

RECEIVED  
TO 511741  
AUG 20 2003  
ASHIDA & KIMURA

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

## 特許協力条約

出願人代理人

木村 滉

殿

あて名

〒 101-0054

東京都千代田区神田錦町2丁目7番地 協販ビル  
2階 芦田・木村国際特許事務所

## PCT見解書

(法第13条)  
(PCT規則66)発送日  
(日.月.年)

19.08.03

出願人又は代理人

の書類記号 03F014-PCT

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/JP03/05334

国際出願日

(日.月.年) 25.04.03

優先日

(日.月.年) 25.04.02

国際特許分類 (IPC) Int. C17 H01L29/78 H01L21/336

出願人 (氏名又は名称)

サンケン電気株式会社

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。
2. この見解書は、次の内容を含む。
  - I  見解の基礎
  - II  優先権
  - III  新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
  - IV  発明の単一性の欠如
  - V  法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
  - VI  ある種の引用文献
  - VII  国際出願の不備
  - VIII  国際出願に対する意見
3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。
 

いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 25.08.04 である。

名称及びあて先  
日本国特許庁 (IPEA/JP)  
郵便番号 100-8915  
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)  
河口 雅英

4M 8421

電話番号 03-3581-1101 内線 3462

## I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するため提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

 出願時の国際出願書類

<input type="checkbox"/>	明細書 第	ページ、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	明細書 第	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	明細書 第	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	請求の範囲 第	項、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	請求の範囲 第	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
<input type="checkbox"/>	請求の範囲 第	項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	請求の範囲 第	項、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	図面 第	ページ/図、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	図面 第	ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	図面 第	ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	明細書の配列表の部分 第	ページ、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	明細書の配列表の部分 第	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	明細書の配列表の部分 第	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- 國際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- この国際出願に含まれる書面による配列表
- この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された書面による配列表
- 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された磁気ディスクによる配列表
- 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ
- 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項
- 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5.  この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 3-6  
請求の範囲 1, 2, 7

有  
無

進歩性 (I S)

請求の範囲 1-7  
請求の範囲 1-7

有  
無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲 1-7  
請求の範囲 1-7

有  
無

2. 文献及び説明

文献1: US 5512769 A (Matsushita Electronics Corporation) 1996.04.30, 第4欄第20行-第11欄第56行, 第1-6図

文献2: JP 02-218153 A (松下電子工業株式会社) 1990.08.30, 全文, 第1図、第2図

文献3: JP 53-045978 A (株式会社日立製作所) 1978.04.25, 第2頁右下欄第11行-第3頁左下欄第1行, 第6図

文献4: US 4866495 A (International Rectifier Corporation) 1989.09.12, 第3欄第38行-第11欄第4行, 第1-13図

文献5: US 5686754 A (International Rectifier Corporation) 1997.11.11, 第2欄第44行-第4欄第63行, 第1-3図

文献6: US 5801431 A (International Rectifier Corporation) 1998.09.01, 第2欄第53行-第6欄第43行, 第1-6図

1. 請求の範囲第1項、第2項及び第7項に係る発明について

文献1には、請求の範囲第1項及び第7項に係る発明が開示されており、文献1には明記されていないが、高濃度拡散層(12)上にドレン電極が、高濃度ソース拡散層(16)上にソース電極がそれぞれ形成されることは、当然に採用される事項である。

文献2及び文献3記載の発明において、請求の範囲第1項、第2項及び第7項に係る発明のように、N型のウェル拡散層にトランジスタを形成する構成とすることが可能であることは、例えば文献1にみられるような周知技術から、当業者には自明な事項である。

2. 請求の範囲第3項-第6項に係る発明について

文献1-3記載の発明において、請求の範囲第3項-第6項に係る発明のような構成とすることが可能であることは、例えば文献4-6にみられるような周知技術から、当業者には自明な事項である。

